

国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究の決定について

国税庁では、国税庁保有行政記録情報を利用して税務大学校職員と共同で、我が国の税・財政施策の改善・充実等に資する統計的研究を実施する研究者を、以下のテーマで令和5年3月9日から同年5月8日まで公募し、合計4件の応募がありました。

テーマ1：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A及びB）及び第三表を用いた定量的な分析	2件
テーマ3：「相続税の申告書」第1表及び第15表を用いた定量的な分析	2件

応募された研究については、「第5回国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議（令和5年6月13日開催）」において、「税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン（令和3年10月14日）」に規定された「個票データ等の利用に際しての基本原則」、「審査基準」及び研究計画の学術的な独自性・創造性等を踏まえ審査を実施し、国税庁に対して意見を述べていただき、以下のとおり国税庁において最終的な個票データ利用の諾否を決定しました。

○ 共同研究として実施する研究

テーマ1：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A及びB）及び第三表を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
所得の種類および各種控除と景気変動との関連性に関する分析	日本大学 川出 真清 教授*（代表者）
	京都産業大学 八塩 裕之 教授*
	大阪産業大学 金田 陸幸 教授*

テーマ3：「相続税の申告書」第1表及び第15表を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
日本における世代間移転の実態に関する研究：遺産分割と不動産に焦点をあてて	神戸大学経済経営研究所 チャールズ・ユウジ・ホリオカ 特命教授（代表者）
	京都大学経済研究所 宇南山 卓 教授*
	早稲田大学 小西 秀樹 教授*
	京都大学経済研究所 照山 博司 教授*
	同志社大学 新見 陽子 教授*

※ 共同研究者欄における「*」は、個票データを利用する者を意味する。

今後、8月中旬頃から税務大学校と共同研究を開始する予定であり、令和7年8月頃に成果物を公表する予定です。